



2022年6月期 第3四半期 決算説明資料

株式会社Geolocation Technology

(証券コード: 4018)

2022年5月12日

Agenda

1. 会社概要

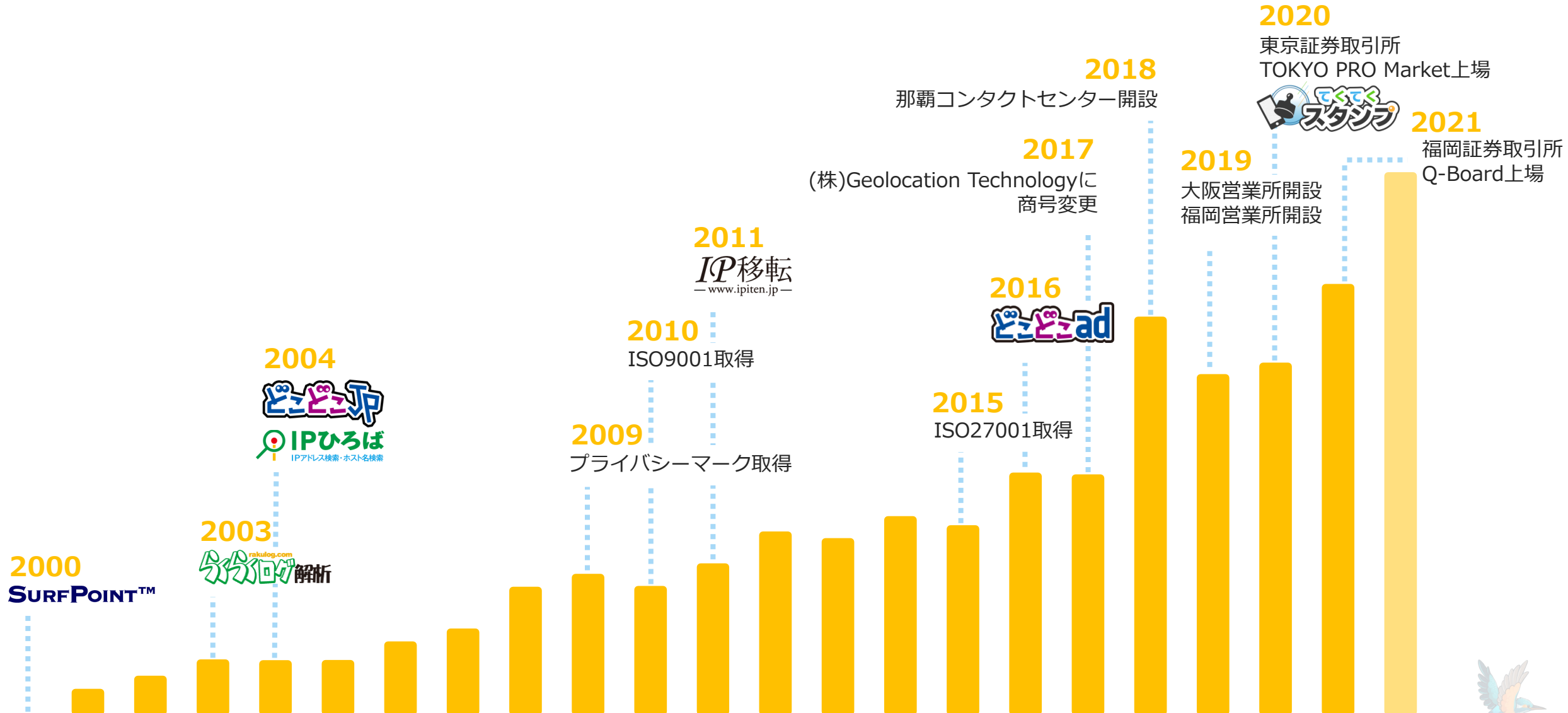
2. 2022年6月期第3四半期 決算概要

3. 当社のサービス概要



社名	株式会社 Geolocation Technology (英 : Geolocation Technology, Inc.)
所在地	静岡県三島市一番町18-22 アーサーファーストビル4F
営業所	大阪市、福岡市、那覇市
事業内容	IP Geolocation技術の開発及びサービス等の提供
企業理念	Geolocation Technologyは、独自の技術とノウハウを開発し、 地域社会にとって価値のある新しいインターネットサービスを提供する。
設立	2000年2月21日
代表者	山本 敬介
資本金	2億2,333万円 (2022年3月末時点)





※グラフは売上の推移を表しています。



Agenda

1. 会社概要

2. 2022年6月期第3四半期 決算概要

3. 当社のサービス概要



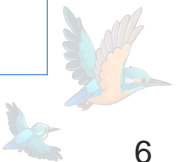
通期業績予想の上方修正

官公庁向けアプリケーションの開発及びwebベースでの非接触型スタンプラリーのサービスである「てくてくスタンプ」の受注に加え、IPアドレス移転事業が堅調に推移し、通期業績予想を上方修正。

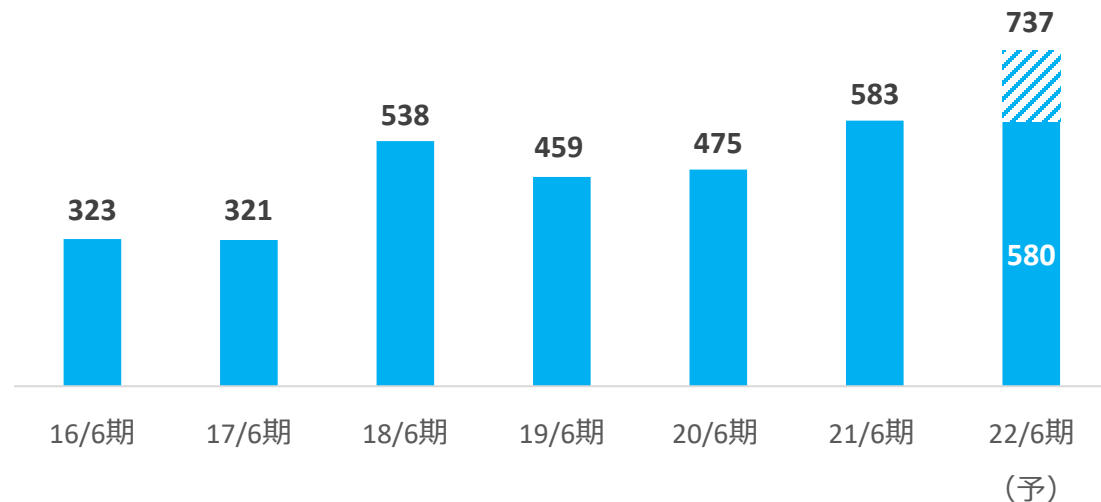
単位：百万円

	(参考) 2021年 6月期実績	2022年6月期 前回発表予想	2022年6月期 今回発表予想	前回/今回 発表予想増減額	前回/今回 発表予想増減率 (%)
売上高	583	675	737	+61	+9.1
営業利益	49	126	152	+25	+20.2
経常利益	50	113	141	+27	+24.4
当期純利益	35	78	97	+19	+24.8

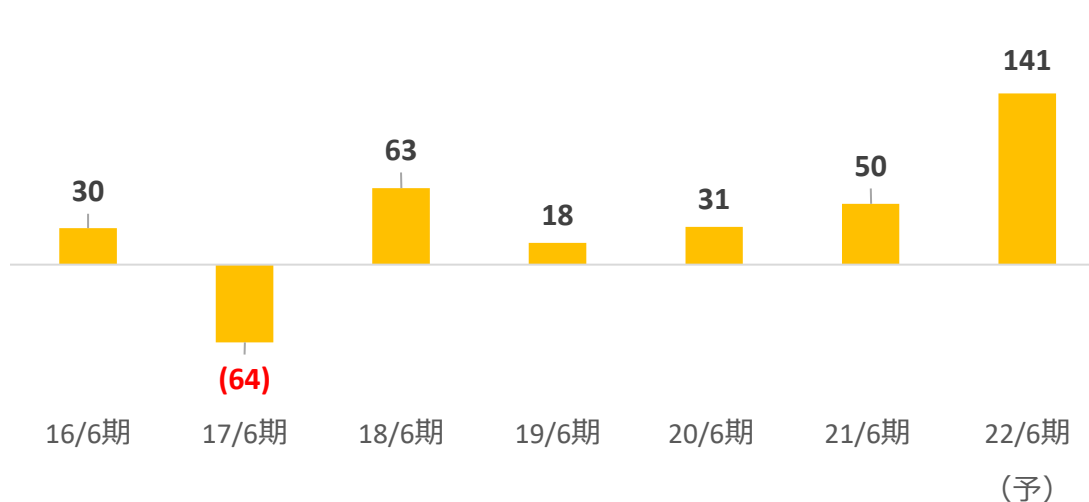
※前回/今回発表予想増減率(%)については1円単位の金額による比率を表示しております。



■ 売上高



■ 経常利益



単位：百万円

	2016年 6月期	2017年 6月期	2018年 6月期	2019年 6月期	2020年 6月期	2021年 6月期	2022年 6月期予想
売上高	323	321	538	459	475	583	737
経常利益	30	△64	63	18	31	50	141
当期純利益	7	△38	42	21	22	35	97



官公庁や自治体に対して観光促進、大都市からの移住・定住、企業誘致等の各テーマに関する具体的施策の提案やイベント開催時の運用の請負等、受注が順調に進んで、概ね予定通りに開発・運用成果を納品

売上高

580百万円

前年同期増減率

+28.1%

売上高進捗

78.8%

通期計画

737百万円

サブスク型サービス顧客数

732社

前年同期増減率

+0.7%

営業利益

163百万円

前年同期増減率

+102.8%

営業利益進捗

107.7%

通期計画

152百万円

※ 前年同期増減率、売上高進捗率及び営業利益進捗率については1円単位の金額による比率を表示しております。



1月		北谷町まるごとスタンプラリー開催のお知らせ
		「welcome！ながいずみQRスタンプラリー」開催のお知らせ
		「伊豆・富士山歴史絵巻Webスタンプラリー」開催に関するお知らせ
		デジタルスタンプラリーシステム「てくてくスタンプ」を使った「『ゆるキャン△』×静岡県 スタンプラリー」開催
2月		「どこどこad」コラムコンテンツ追加のお知らせ
3月		南足柄市デジタルスタンプラリー「ようこそ！金太郎の里スタンプラリー」開催に関するお知らせ
		当社のWebサイトやアプリ制作の専用サイト「Becre」公式サイトを公開 IP Geolocation技術を取り入れたサイト制作やパンフレット、イラストなど幅広く対応
		「てくてくスタンプ」の商標登録

2022年6月期 3Q PLサマリー（会計期間）

単位：百万円

	2021年6月期 第3四半期	2022年6月期 第3四半期	前年比較	前年比較 (%)
売上高	209	213	+4	+2.2
売上総利益	141	138	△3	△2.1
営業利益	64	53	△10	△16.1
経常利益	64	54	△10	△16.2
四半期純利益	44	37	△6	△15.8

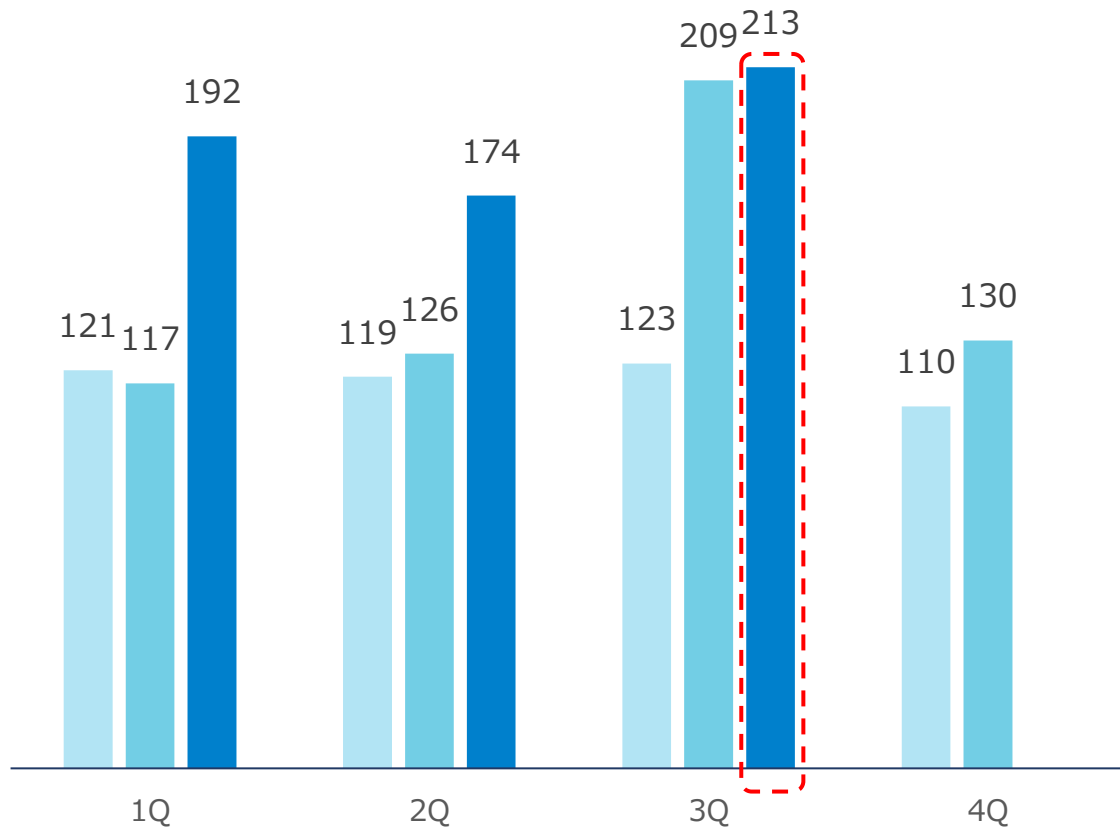
※前年比較 (%) については1円単位の金額による比率を表示しております。



四半期業績推移 売上高及び営業利益（会計期間）

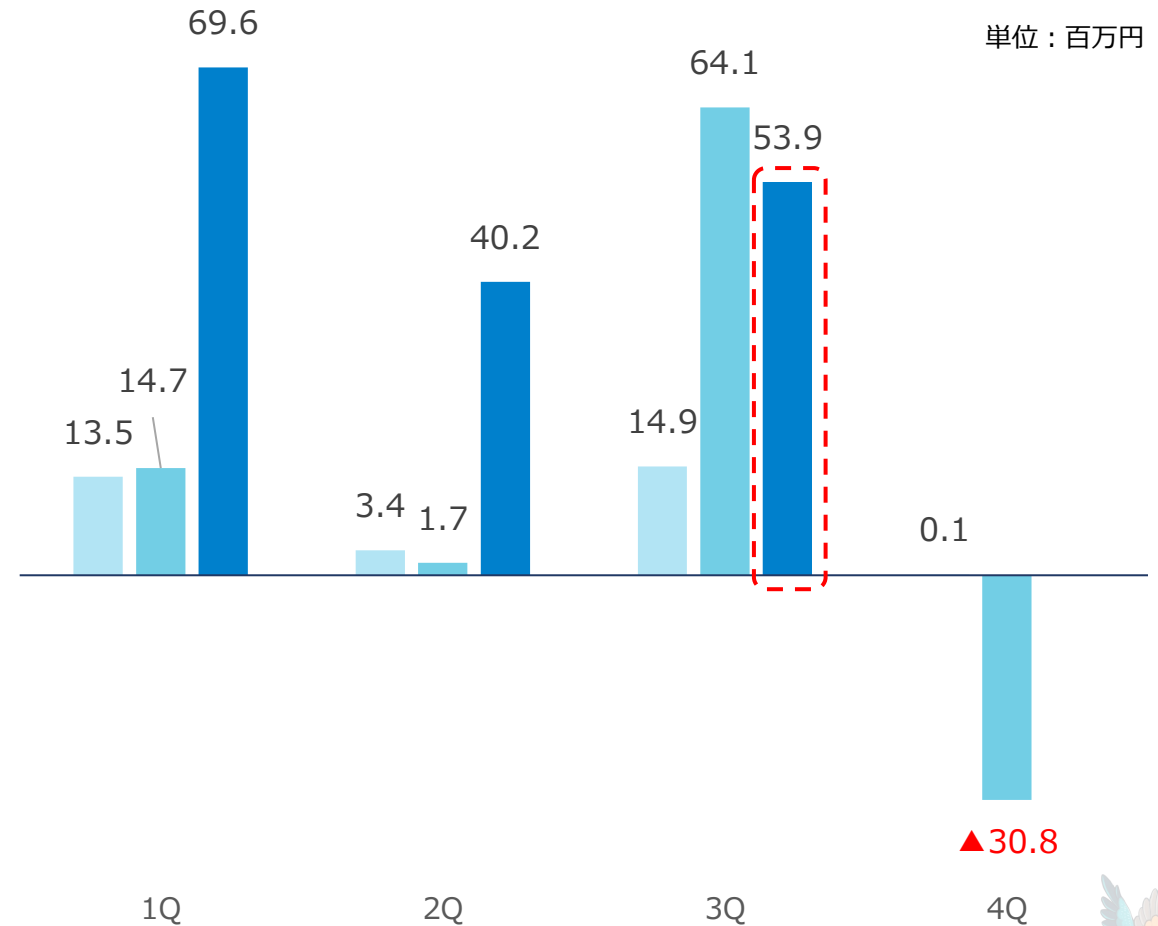
売上高

■ 20/6期 ■ 21/6期 ■ 22/6期
単位：百万円



営業利益

単位：百万円

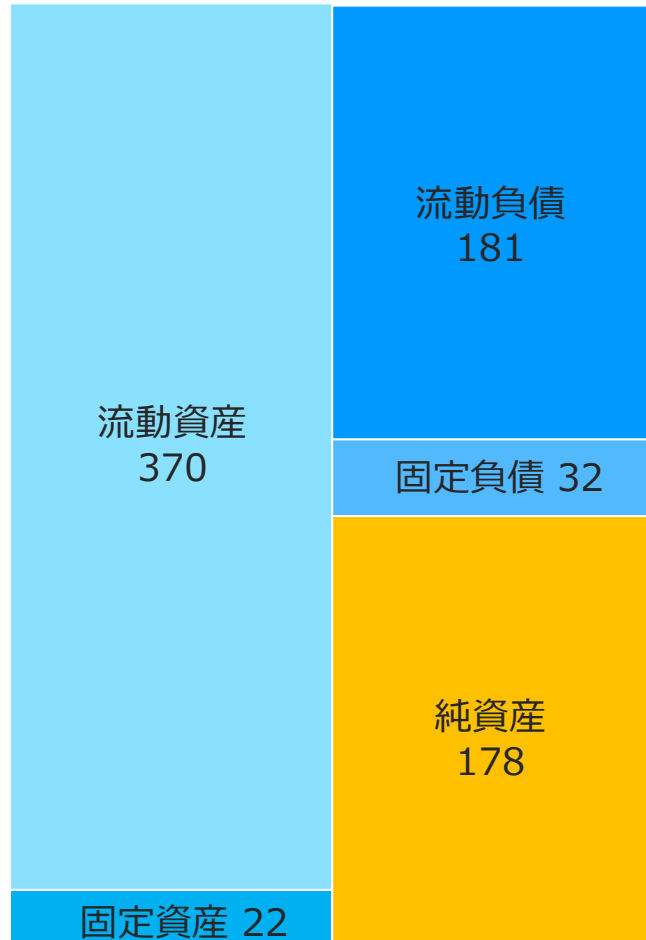


※2021年6月期以前については四半期財務諸表を作成していないため、参考値となります。



2022年6月期 3Q BSサマリー

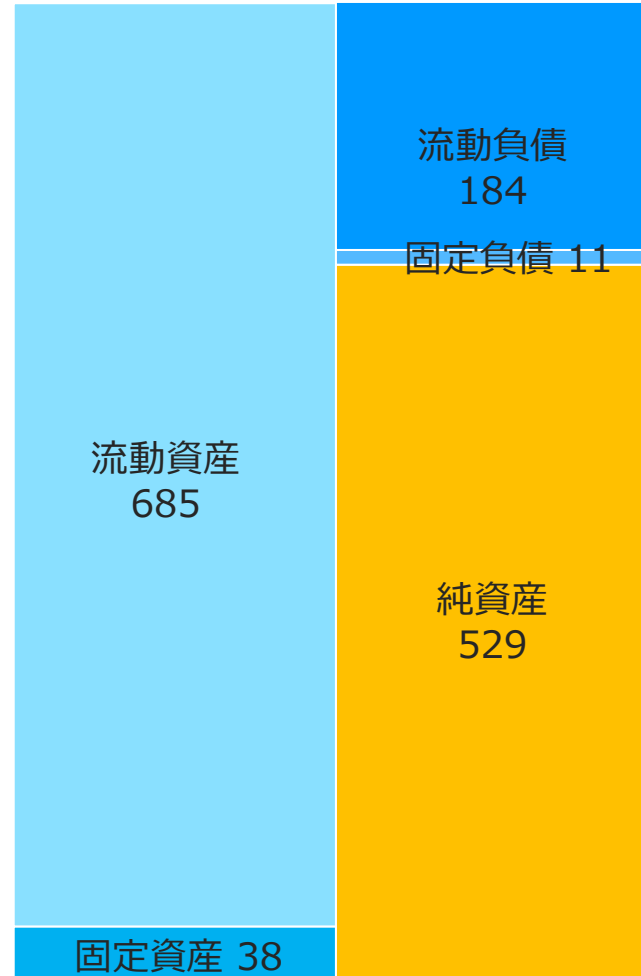
2021年6月期末



資産の部

負債純資産の部

2022年3月期末



資産の部

負債純資産の部

流動資産

現金及び預金	+249
売掛金	+62
仕掛金	△6
前払費用	+9

固定資産

長期前払費用	+16
--------	-----

流動負債

社債	△7
未払法人税	+32
未払費用	△1
前受金	△11
その他※	△9

固定負債

社債	△15
長期借入金	△3
長期前受金	△2

純資産

資本金	+121
資本剰余金	+121
利益剰余金	+105
新株予約権	+2

※未払金を始めとする流動負債となります。



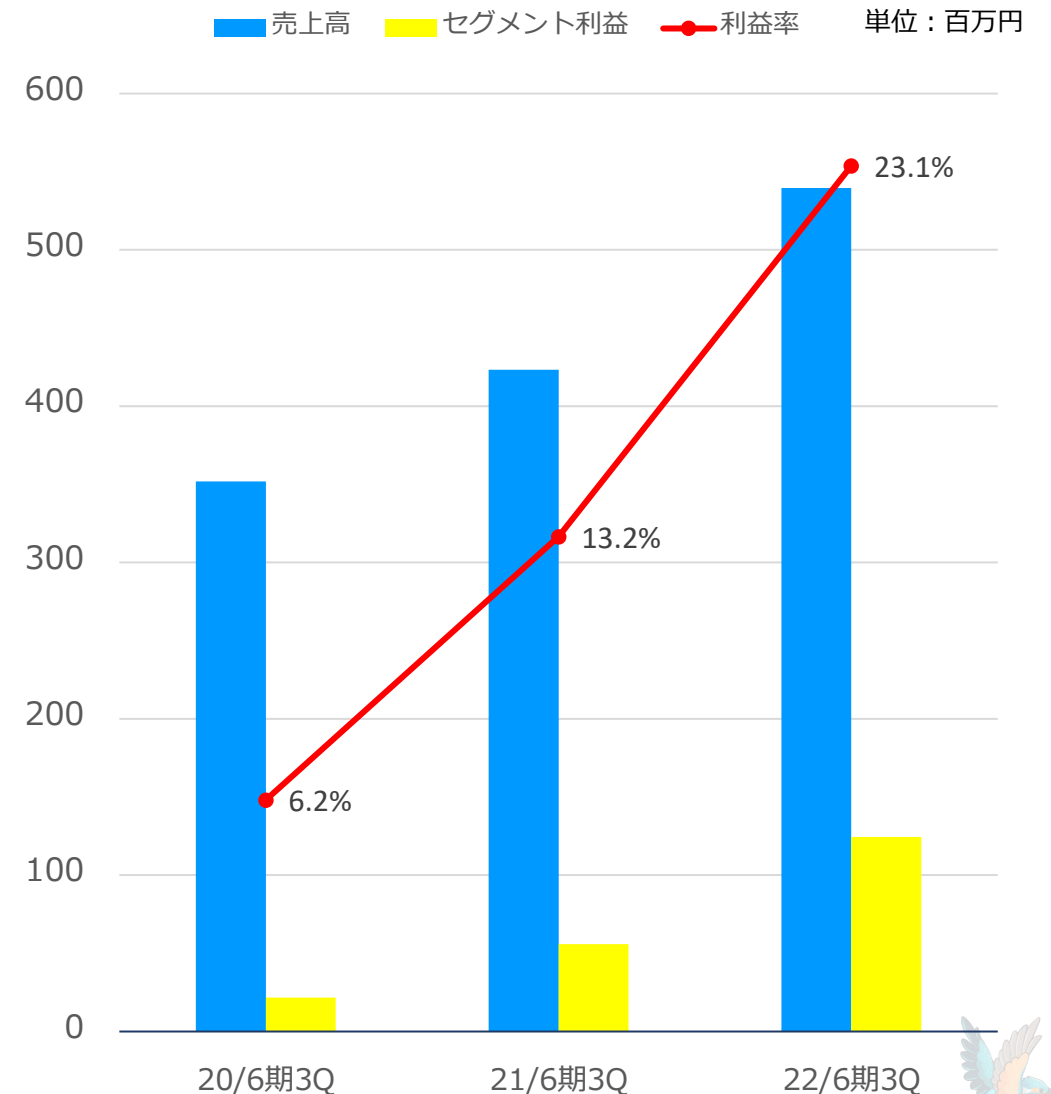
セグメント別概況 IP Geolocation 事業

「SURFPOINT™」では、既存顧客の利用が計画どおりに推移したほか、「どこどこJP」「らくらくログ解析」「どこどこad」等、いずれのサービスも堅調に推移。「てくてくスタンプ」をはじめとする、自治体向けを中心としたweb制作及び受託開発案件が滞りなく納品、検収。

単位：百万円

	21年6月期 第3四半期	22年6月期 第3四半期	前年同期比 (金額)	前年同期比 (%)
売上高	423	539	+116	+27.5
セグメント利益	55	124	+68	+123.1
利益率	13.2%	23.1%	—	—
顧客数	727	732	+5	+0.7

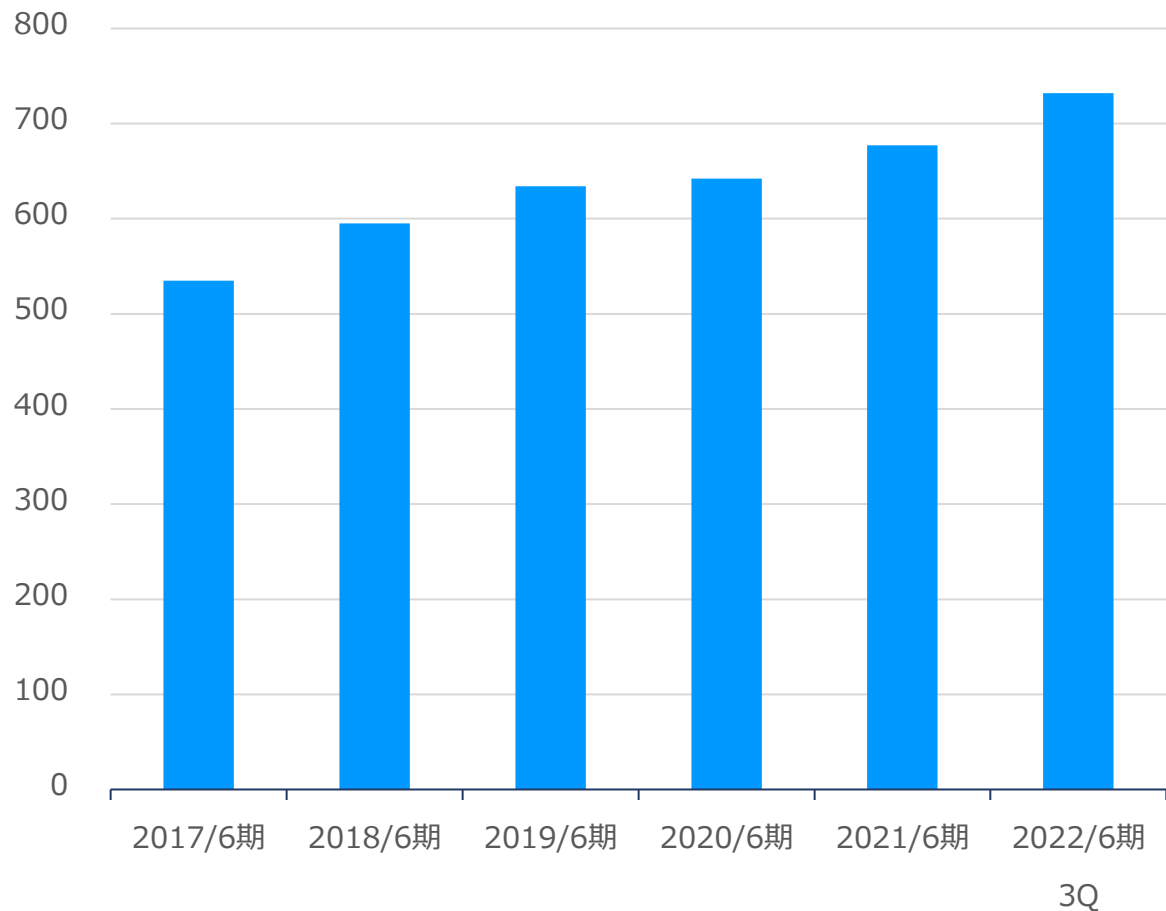
※2021年6月期以前については四半期財務諸表を作成していないため、参考値となります。
 ※前年同期比(%)については1円単位の金額による比率を表示しております。
 ※顧客数はサブスク型サービスのみの値となります。



IP Geolocation事業：顧客数推移及び顧客属性割合

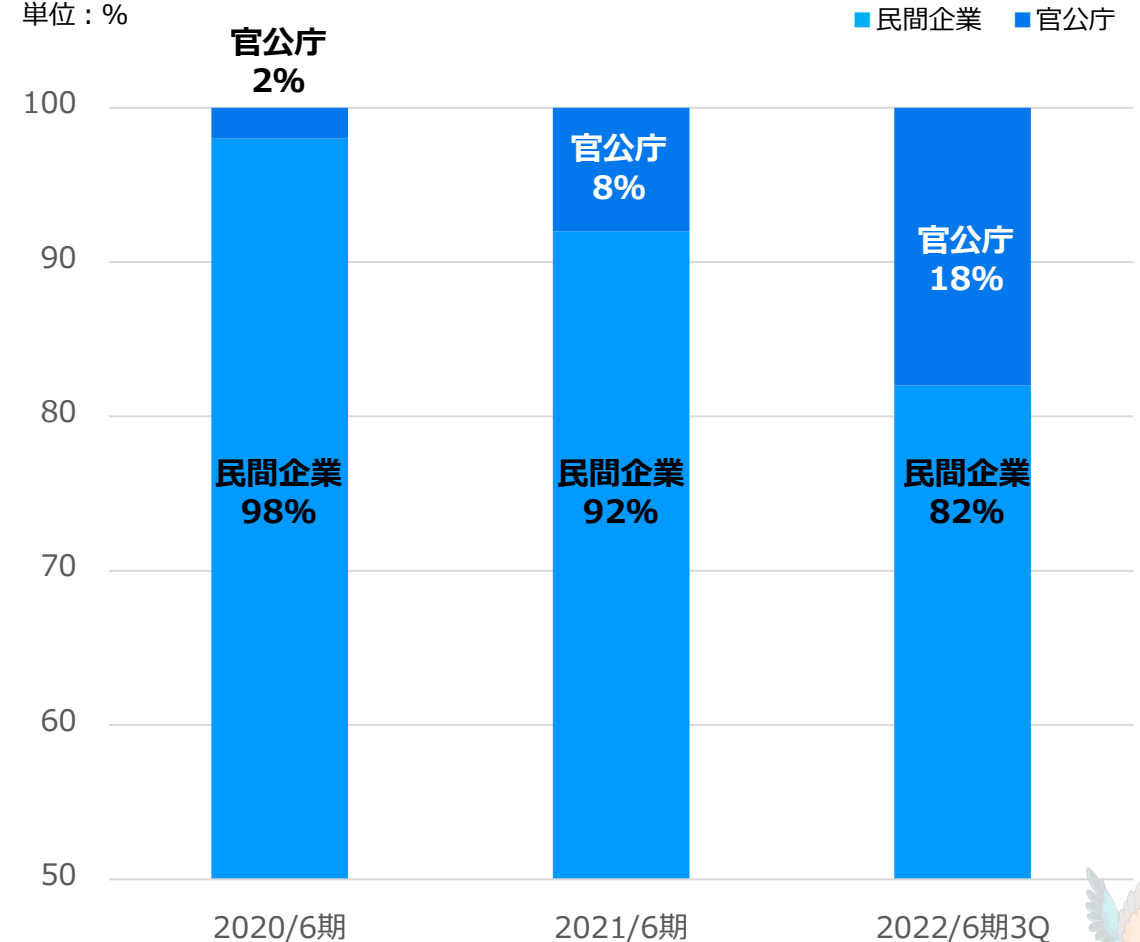
サブスク型サービスである
「SURFPOINT™」「どこどこJP」「らくらくログ解析」の
利用顧客数推移

単位：社



IP Geolocation事業
四半期 顧客属性割合

単位：%



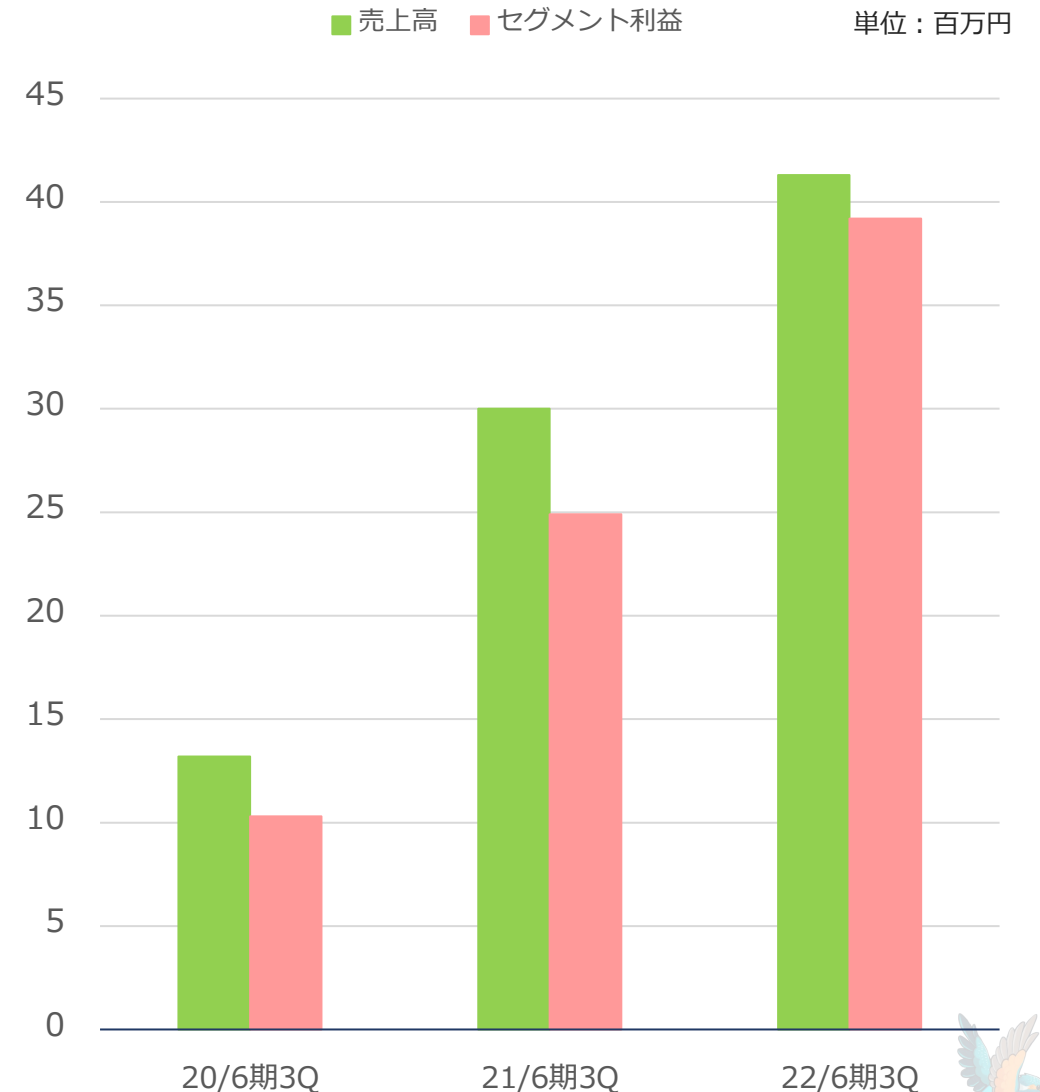
セグメント別概況 IPアドレス移転事業

第1四半期会計期間中の大口案件の仲介をはじめ、計3件の仲介を実施。

単位：百万円

	21年6月期 第3四半期	22年6月期 第3四半期	前年同期比 (金額)	前年同期比 (%)
売上高	30	41	+11	+37.3
セグメント利益	24	39	+14	+57.4
顧客数	10	7	△3	△30.0

※2020年6月期第3四半期は、四半期財務諸表を作成していないため、参考値となります。
※前年同期比(%)については1円単位の金額による比率を表示しております。



Agenda

1. 会社概要

2. 2022年6月期第3四半期 決算概要

3. 当社サービスの概要





IP Geolocation事業

BtoBマーケティング

- どこどこJP
- どこどこad
- らくらくログ解析
- Web制作
- マーケティング支援

オンライン不正検知

- どこどこJP
- IPひろば
- 捜査機関向けサービス
- TIMS 不正対策

地方創生

- どこどこJP
- どこどこad
- らくらくログ解析
- てくてくスタンプ
- Web制作
- シティプロモーション支援

IPアドレス移転事業

SURFPOINT™



インターネット資源管理

- IPアドレス移転



IP Geolocationデータベース
SURFPOINT™

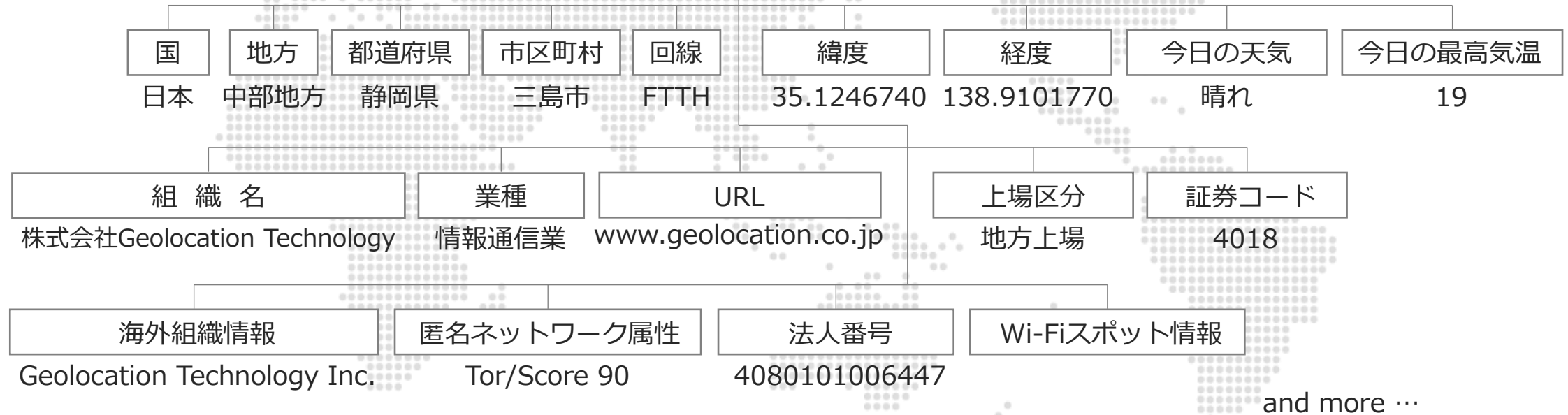
Web マーケティング
サポート 

シティプロモーション
City Promotion 



「SURFPOINT™」 データベースイメージ

210.251.250.30



日本と米国において「IPアドレスの使用地域特定システム」の特許取得

<日本>

- 特許番号 : 第6902765号
- 特許登録日 : 2021年6月24日

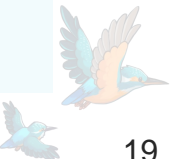
<米国>

- 米国特許番号 : 第11310197号
- 米国特許登録日 : 2022年4月19日
- 発明の名称 (英語) :
IP ADDRESS USE AREA IDENTIFYING SYSTEM

IPアドレスの使用地域特定システムとは

IPアドレスが使用されている地域がわからない場合のアプローチ方法で、インターネット上の経路情報を元に特定していくことができる技術です。

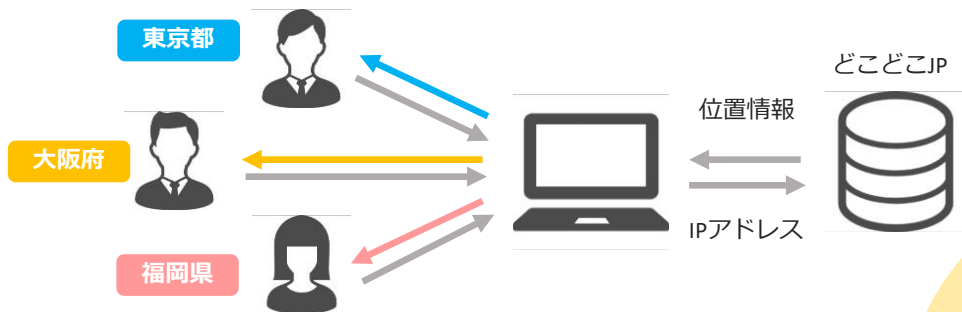
地域特定ができないIPアドレスについて、経路として途中を経由するルータの数をもとに適用する地域の範囲を調整し、また、経路情報が地域特定できている他のIPアドレスの経路情報と途中まで同じ経路を辿る場合、その2つのIPアドレスは近くで利用されていると推測し、地域特定を行います。



4つの領域を軸に、IP Geolocation事業を推進

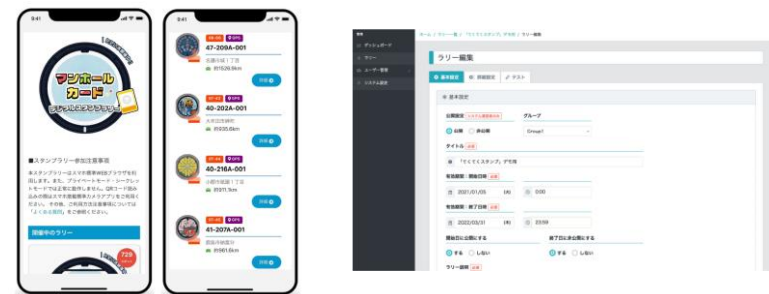
エリアターゲティング

IPアドレスから判定された位置情報を活用し
位置情報に則したネット広告を配信



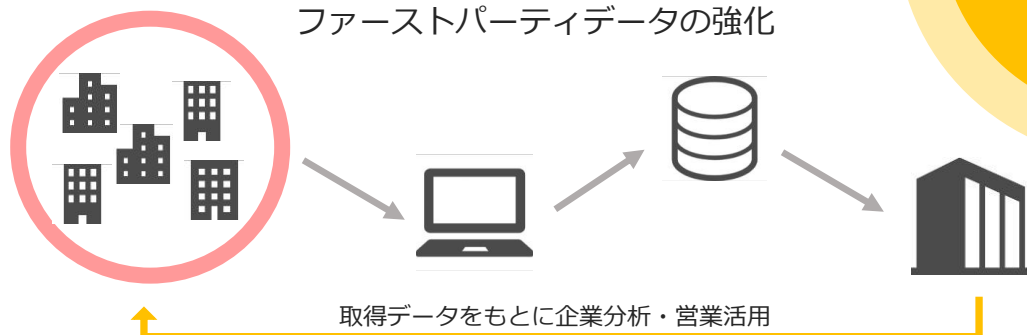
地方創生

観光促進・イベントでの集客を目的とした
アプリダウンロード不要の非接触ブラウザ型デジタルスタンプラリーツール



BtoBマーケティング

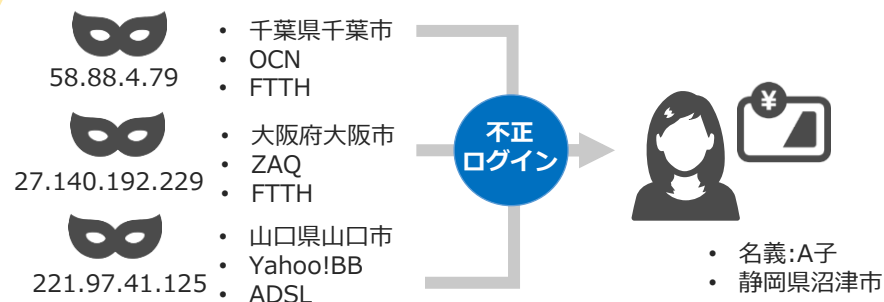
サイト訪問組織の分析と
ファーストパーティデータの強化



IP Geolocation事業

不正検知

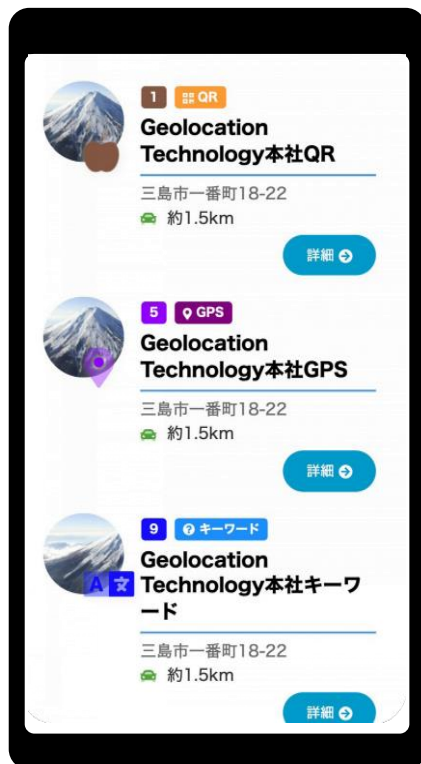
ネット上の不正やなりすましなどの詐欺行為を検出



IP Geolocation事業： デジタルスタンプラリープラットフォーム「てくてくスタンプ」



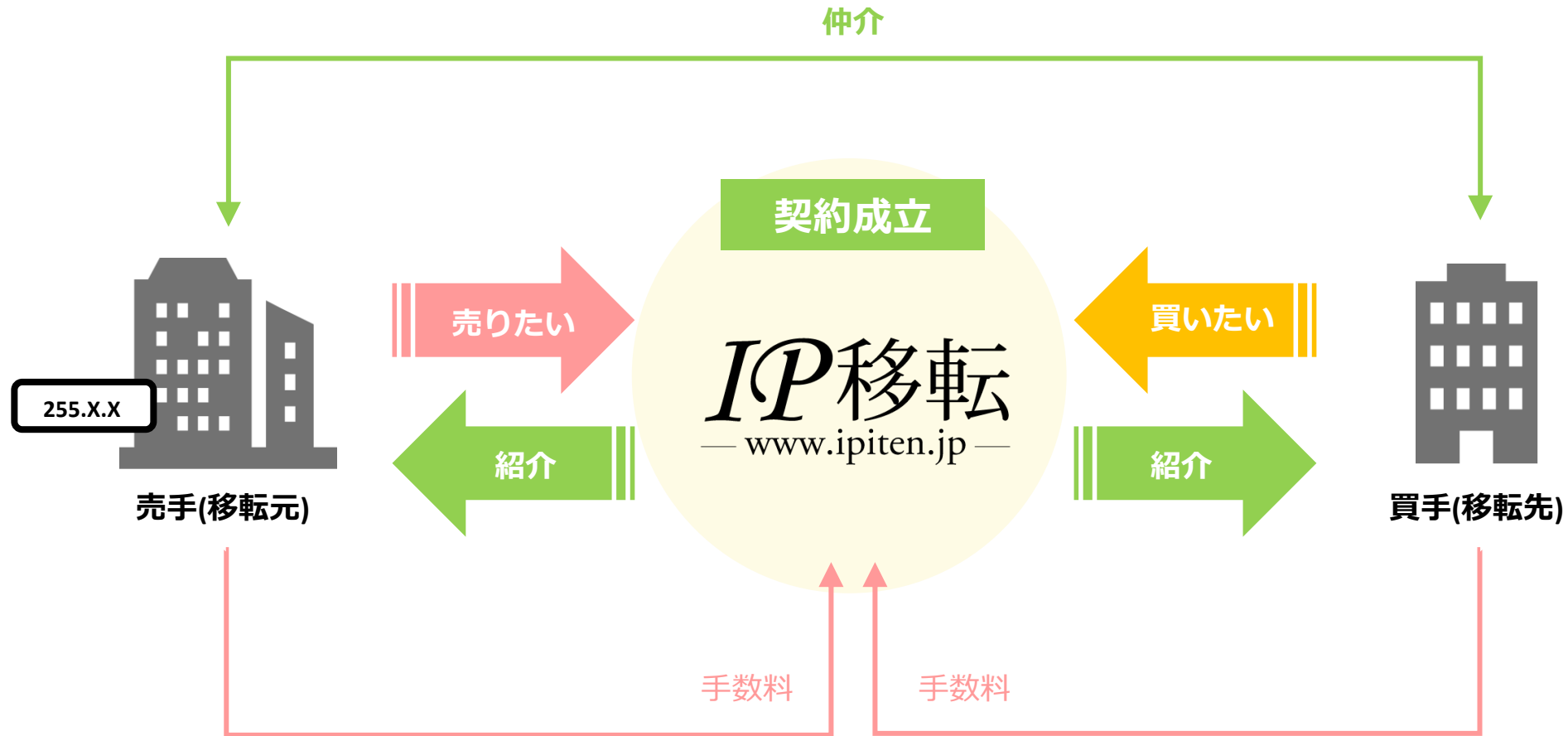
2022年3月
ロゴマークの商標登録を完了



■ 現在開催中
「マンホールカードデジタルスタンプラリー」
開催期間：2023年6月30日（金）まで



法人や各種団体等が保有しているものの使用せず余っているIPアドレスを必要とする企業等へ売却仲介を行うサービスです。



自治体向けのシティプロモーションコンサルティングや
移住・UIターン支援を行っております。

栃木県 UIターン支援
「オールとちぎ暮らしとしごとフェア」



静岡県駿東郡長泉町 企業誘致支援



宮城県栗原市 移住支援



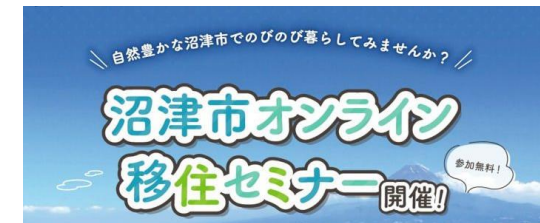
静岡県賀茂郡松崎町
地方創生に関する包括連携協定



静岡県三島市
地方創生に関する包括連携協定



静岡県沼津市移住支援



提携自治体 順次追加予定





はたらく人を考えた制度 教育の充実

- ・完全リモートワークへの移行など働き方改革の取り組み
- ・内部通報制度及び研修を通じたハラスメントや人権問題防止策の運用
- ・社内公募制度による自律的なキャリア形成の支援



地域社会発展への貢献

- ・自社サービス活用による地方自治体と連携した観光促進活動
- ・スポーツ及び地域復興貢献のためのスポンサード
- ・日本全国での雇用機会創出
- ・自治体との包括連携協定の締結
- ・子供のためのプログラミング教育支援



環境を考えた企業活動

- ・完全リモートワークによる省エネルギー
- ・電子化やリサイクルによる環境負荷の低減
- ・全従業員が地域環境活動に参加できる休暇制度
- ・「てくてくスタンプ」をはじめとしたデジタルサービス開発の推進



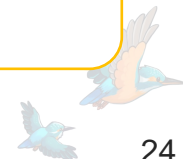
最新技術の研究開発

- ・独自のIP Geolocation技術を活用した産業変革を推進
- ・オンライン不正検知技術の開発



透明性と健全性

- ・コーポレート・ガバナンス体制強化への取り組み
- ・リスクコンプライアンス委員会の設置



さらなる
企業価値の向上

IP Geolocation事業 IPアドレス移転事業

- 既存サービスの新機能開発推進
- オンライン不正検知システム開発の強化
- 新規顧客開拓の強化
- ニーズに沿った自治体向けサービスの提案

新技術、サービスの開発 企画コンサルティングサービス強化

- オンラインゲーム関連サービス及びアクセス制御システム等の開発推進
- IP Geolocation技術を活用した新サービスの開発
- ITコンサルティング領域でのサービス展開



本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。

これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招来し得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。

当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客のニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。

また、本資料発表以降、新しい情報や将来の出来事等があった場合において、当社は本資料に含まれる将来に関するいかなる情報についても、更新又は改訂を行う義務を負うものではありません。